

沖縄日本管財、 宜野湾市教育施設等包括管理業務委託の優先交渉権者に選定 ～宜野湾市内29の教育施設等包括管理を開始～

株式会社沖縄日本管財が、沖縄県宜野湾市の教育施設等包括管理業務委託の公募型プロポーザルの審査の結果、優先交渉権者に選定されたことをお知らせいたします。

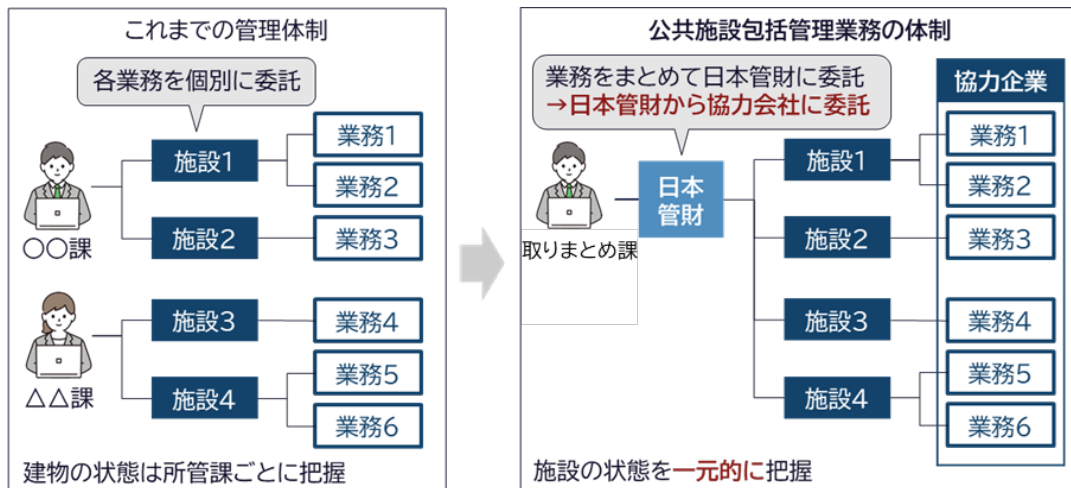
宜野湾市 沖縄日本管財

宜野湾市では、複数の施設の維持管理業務を包括的に委託することにより、統一的な維持保全を実現し、予防保全型の維持管理へ転換することによって、公共施設の維持管理水準、安全性の向上、長寿命化、施設管理業務の効率化を図り、さらなる市民サービスの向上と長期的な視線で持続可能な公共施設マネジメントを推進することを目的としております。その目的達成のため公共施設の設備点検・修繕業務等を民間事業者が一括管理する、包括管理業務委託の導入を予定しています。業務期間は、2025年4月1日から2030年3月31日を予定しており、市内の学校や社会教育施設等29の公共施設の管理を実施いたします。今回の包括管理業務委託の選定により、沖縄県内では3例目、本島では2例目となります。

沖縄日本管財は、浦添市に次いで、2例目となり、今後も公共施設包括管理を通して、公共施設の価値向上及び地域の活性化に貢献してまいります。

■ 公共施設包括管理とは

公共施設包括管理とは、地方公共団体が保有する公共施設の設備点検・修繕業務等を一括管理する管理方法です。施設の老朽化が課題となる中、建物や設備に関する保守点検や小修繕といった維持管理業務のマネジメント（契約、履行確認、支払い事務等）のほか、施設の巡回点検等を、施設管理の専門的知見を持つ民間事業者へ包括的に委託し、施設の安全性の向上や効率的な管理を目指すものです。民間の技術やノウハウを活用することで、管理品質の適正化、各業務における専門性の向上などが期待されています。



■ 日本管財グループの包括管業務について

日本管財の包括管理業務の実績は、現在全国で25件となり、市場シェア率は約40%で業界トップ*です。2024年度からは、新たに6件（座間市・福山市・野田市・豊岡市・丸亀市・広陵町）の地方公共団体で業務を開始しました。今後も全国的に包括管理を導入する自治体の増加が見込まれることから、これまでの実績や蓄積したノウハウを活かし、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

* 日本国内の公共施設包括管理業務において（2024年3月時点 自社調べ）

* <受託実績> 2024年3月時点

株式会社沖縄日本管財

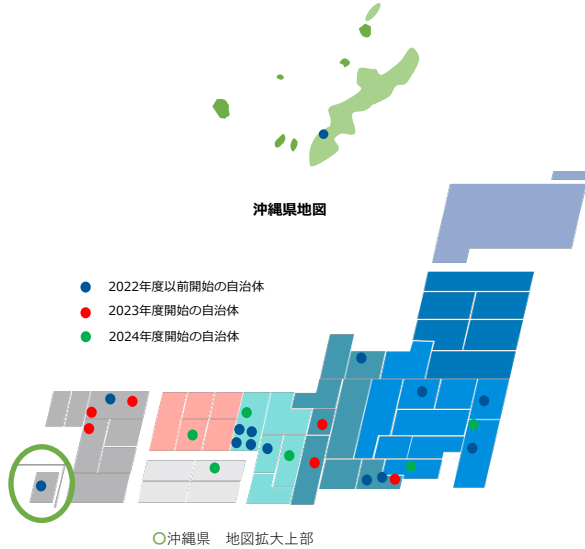
開始時期	自治体	施設数
2020.4月	沖縄県 浦添市※	20

日本管財株式会社

開始時期	自治体	施設数	開始時期	自治体	施設数
2018.4月	兵庫県 明石市※	170	2023.4月	静岡県 三島市	85
2019.4月	兵庫県 芦屋市※	53		三重県 四日市市	44
	茨城県 筑西市※	65		滋賀県 草津市	133
	静岡県 湖西市※	80		熊本県 荒尾市	43
2020.4月	群馬県 沼田市※	123	2024.4月	福岡県 大牟田市	69
2021.4月	静岡県 島田市	70		福岡県 宗像市	181
2022.4月	千葉県 市原市	407		神奈川県 座間市	66
	富山県 射水市	105		広島県 福山市	311
	大阪府 大阪市（東区）	247		千葉県 野田市	236
	兵庫県 神戸市（東部）	154		兵庫県 豊岡市	131
	兵庫県 高砂市	48		香川県 丸亀市	145
	福岡県 春日市	10		奈良県 広陵町	44

※は複数期導入自治体
 (2024年3月31日時点)

包括管理業務導入自治体



■ 会社概要

社名：株式会社 沖縄日本管財

所在地：沖縄県那覇市久茂地1丁目12番12号
 ニッセイ那覇センタービル9階

設立：1974年4月1日

代表者：取締役社長 城間 英享

資本金：5,000万円

事業内容：ビル管理業、警備業、プロパティマネジメント業、マンション管理業、
 オフィス用品企画・販売業、損害保険代理店業、不動産仲介業等

URL：<https://okinawa.nkanzai.co.jp/>